

株 主 各 位

静岡市葵区紺屋町17番地の1  
**株式会社アウトソーシング**  
代表取締役会長兼社長 土井春彦

## 第15期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第15期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成24年3月27日（火曜日）午後5時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成24年3月28日（水曜日）午前10時
2. 場 所 静岡市駿河区南町8-5  
ホテル プリヴェ静岡ステーション3階「サル・ドウ・ロゼ」  
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）
3. 目的事項  
報告事項
  1. 第15期（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第15期（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）計算書類の内容報告の件

### 決議事項

- |       |                         |
|-------|-------------------------|
| 第1号議案 | 剰余金処分の件                 |
| 第2号議案 | 定款一部変更の件                |
| 第3号議案 | 取締役5名選任の件               |
| 第4号議案 | 監査役1名選任の件               |
| 第5号議案 | ストックオプションとして新株予約権を発行する件 |

以 上

~~~~~  
※当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

※本招集ご通知に添付すべき書類のうち、以下の①及び②に記載する書類につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.outsourcing.co.jp>) に掲載しておりますので、本添付書類には記載しておりません。

①連結計算書類の「連結注記表」

②計算書類の「個別注記表」

※株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.outsourcing.co.jp>) に修正後の事項を掲載させていただきます。

(添付書類)

## 事業報告

(平成23年1月1日から  
平成23年12月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における事業環境は、企業収益の改善や個人消費の持ち直し等を受け、国内景気は拡大の動きが見られましたが、平成23年3月に発生した東日本大震災によりサプライチェーンは寸断され世界経済に多大な影響を与えました。

その後は、欧州の債務問題や長引く円高の影響により先行きは不透明ながらも、当社グループの主要顧客である国内メーカーの生産動向は、生産回復の前倒しによる復興特需の拡大や新興国の底堅い経済成長に牽引され、持ち直しの傾向を強めました。

このような事業環境の中、当社グループは、平成23年7月に業界No.1に向けた成長戦略の軌道を明確に示した中期経営計画「Vision 2014：Vector to the TOP」を発表し、震災後における、高度化かつ多様化するメーカーニーズへの具体的対応策である中期重点戦略を定め、国内外において事業規模拡大に向けた取組みを行いました。

これにより事業環境悪化による国内生産の減少に対し、同業他社が販管費の調整に走り事業規模を縮小する中、当社グループは高度化かつ多様化するメーカーニーズへ対応するための先行投資を拡大したことで収益は一時的に圧迫されましたが、復興特需の拡大とともに受注が急激に増加し、震災の影響を受けながらも過去最高となるグループ外勤社員数を更新しました。

さらに、メーカーの海外移管進行によるグローバルニーズに対しても、中期重点戦略に沿って海外事業を強化した結果、2年連続となる過去最高の売上高を更新し、アウトソーシンググループとして震災の影響を払拭するとともに、次期における業績拡大に見通しをつけました。

この結果、当連結会計年度の売上高は32,397,745千円（前期比14.1%増）、営業利益は563,210千円（前期比52.0%減）、経常利益は702,774千円（前期比49.8%減）、当期純利益は194,575千円（前期比74.4%減）となりました。

##### ② 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資は、主にテレビCF制作やシステム開発等による総額175,630千円であります。

- ③ 資金調達の状態  
当連結会計年度の設備投資に係る所要資金につきましては、自己資金により充ちいたしました。
- ④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状態  
該当事項はありません。
- ⑤ 他の会社の事業譲受けの状態  
重要な事項はありません。
- ⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継状況  
該当事項はありません。
- ⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況
- イ. 平成23年3月31日付で株式会社テクノスマイルの株式の一部を売却しております。これにより、持分比率が低下したため、同社は持分法適用の範囲から除外しております。
  - ロ. 平成23年4月19日付でOS (THAILAND) CO., LTD. を設立しております。持分は49.0%と100分の50以下であります。実質的に支配しているため、当社連結子会社となっております。
  - ハ. 平成23年4月28日付で当社連結子会社であるOS (THAILAND) CO., LTD.、株式会社ニッソーサービス、株式会社アウトソーシングテクノロジーがPower Net Inter (Thailand) Co., Ltd. の全株式を取得しております。これによりPower Net Inter (Thailand) Co., Ltd. は当社連結子会社となっております。
  - ニ. 平成23年4月28日付で当社連結子会社であるOS (THAILAND) CO., LTD.、株式会社ニッソーサービスがJ. A. R. Services Co., Ltd. の株式102,000株を取得しております。これによりJ. A. R. Services Co., Ltd. は当社連結子会社となっております。なお、Power Net Inter (Thailand) Co., Ltd. はJ. A. R. Services Co., Ltd. の株式98,000株を所有しております。
  - ホ. 平成23年7月22日付でPT. OS ENGINEERING & CONSULTANT INDONESIA を設立し、当社連結子会社となっております。
  - ヘ. 平成23年9月29日付で当社連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーが株式会社G I Mの全株式を取得しております。これにより株式会社G I Mは当社連結子会社となっております。
  - ト. 平成23年11月30日付で株式会社OS インターナショナルの全株式を取得し、同社は当社連結子会社となっております。これによりFARO RECRUITMENT (CHINA) CO., LTD.、

Faro Business Consulting (Dalian) Co., Ltd.、FARO RECRUITMENT (HONG KONG) CO., LIMITED、FARO RECRUITMENT (SINGAPORE) PTE. LTD.、Faith Root Recruitment Vietnam Joint Stock company、STAFF SOLUTIONS AUSTRALIA PTY LTDの6社が当社連結子会社となり、A-LINK RECRUITMENT COMPANY LIMITED、WIDE SPREAD INTERTRADE RECRUITMENT COMPANY LIMITED、BKK-LINK COMPANY LIMITED、PT. SELNAJAYA PRIMAの4社が当社の持分法適用会社となっております。

- チ. 平成23年12月29日付でOS VIETNAM CO., LTD. を設立し、当社連結子会社となっております。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分                      | 第12期<br>(平成20年12月期) | 第13期<br>(平成21年12月期) | 第14期<br>(平成22年12月期) | 第15期<br>(当連結会計年度)<br>(平成23年12月期) |
|--------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|----------------------------------|
| 売上高(千円)                  | 24,148,064          | 17,964,396          | 28,386,708          | 32,397,745                       |
| 経常利益(千円)                 | 1,134,871           | 22,141              | 1,401,318           | 702,774                          |
| 当期純利益又は<br>当期純損失(△)(千円)  | 641,252             | △215,744            | 760,120             | 194,575                          |
| 1株当たり当期純利益<br>又は当期純損失(△) | 5,412円28銭           | △1,511円00銭          | 52円46銭              | 13円48銭                           |
| 総資産(千円)                  | 6,051,298           | 9,365,465           | 10,707,735          | 11,921,809                       |
| 純資産(千円)                  | 2,657,895           | 2,933,221           | 3,475,542           | 3,670,664                        |
| 1株当たり純資産額                | 22,524円56銭          | 19,180円08銭          | 230円88銭             | 238円40銭                          |

(注) 1. 当社では第6期より連結計算書類を作成しております。

2. 平成22年11月15日付で当社普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。なお、第14期の1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)及び1株当たり純資産額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

### ② 当社の財産及び損益の状況

| 区 分        | 第12期<br>(平成20年12月期) | 第13期<br>(平成21年12月期) | 第14期<br>(平成22年12月期) | 第15期<br>(当事業年度)<br>(平成23年12月期) |
|------------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------------------|
| 売上高(千円)    | 20,528,817          | 13,823,975          | 16,989,957          | 17,849,642                     |
| 経常利益(千円)   | 1,027,676           | 165,428             | 1,010,031           | 344,651                        |
| 当期純利益(千円)  | 589,545             | 102,129             | 659,740             | 141,327                        |
| 1株当たり当期純利益 | 4,975円86銭           | 715円28銭             | 45円53銭              | 9円79銭                          |
| 総資産(千円)    | 4,644,832           | 5,966,235           | 7,889,326           | 8,536,428                      |
| 純資産(千円)    | 2,518,321           | 3,183,766           | 3,586,124           | 3,659,670                      |
| 1株当たり純資産額  | 22,193円22銭          | 21,050円20銭          | 245円18銭             | 247円23銭                        |

(注) 平成22年11月15日付で当社普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。なお、第14期の1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

### (3) 対処すべき課題

今後の世界経済の見通しにつきましては、先進国は欧州の債務問題に代表されるように成長ペースの鈍化が懸念されますが、中国やASEAN地域をはじめとするアジア新興国の堅調な経済成長に期待が寄せられております。

また、国内経済におきましては、東日本大震災による甚大な復興特需が見込まれるものの、歴史的な円高や電力問題等により国内メーカーの海外進出模索といった動きも強まっております。

このように先行きが不透明な事業環境の中で、当社グループが国内事業のみならずASEAN地域を中心とした海外事業を強化・推進し持続的成長を実現するために、以下を対処すべき主要課題と捉えております。

#### ① 国内事業の強化推進

当社グループの売上高の大半を占める国内事業においては、新興国の台頭による価格競争の激化、電力不足、円高等の問題により、メーカー製造部門の海外移管進行は不可避と認識しております。

これに対し当社グループでは、メーカーの海外移管後においても、なおメイド・イン・ジャパンの付加価値が残る、ハイブリッド車等のエコカー関連や自然エネルギー・環境関連等の成長が見込める「ものづくり」の分野に注力いたします。さらに、メーカー研究・開発部門における受注を拡大するために、さらなる技術力やノウハウの向上を目指します。

また、国内製造業の景気サイクルとは別サイクルで動く、第3次産業での事業規模を拡大します。今まで積極的に進出しなかったIT・通信業界や、新領域となるアミューズメント等のサービス業界を開拓することでボラティリティリスクを排除し、持続成長を成す事業体制を確立します。

#### ② 海外事業の強化推進

主要取引先である輸送機器業界、電気・電子業界等では、国内の電力問題や為替問題等を背景に、継続的な経済成長が見込める新興国市場への進出が増加傾向にあります。

当社グループではこのような状況に対応するために、ASEAN地域を中心としたアジアでの人材ネットワーク確立を急いでおり、平成22年8月の中国子会社設立に始まり、平成23年にはタイ及びインドネシア、ベトナムに子会社を設立しております。

また、平成23年11月には、東アジアを中心に6カ国19拠点で生産アウトソーシング事業を営む株式会社OSインターナショナルの株式を取得し子会社化したことにより、アジアでの事業基盤を構築しました。

今後も海外での出店やM&Aを積極的に行い、成長する海外市場を開拓し、海外売上比率を拡大いたします。

### ③ M&A及びアライアンスによる成長の加速

当社グループでは、国内事業において「ものづくり」における成長分野や技術力を要する川上工程及び新たに進出する第3次産業分野において、経営資源を補完・強化するM&Aや他企業とのアライアンスを積極的に推進いたします。これにより、事業シナジー創出による付加価値の高いアウトソーシングサービスを提供いたします。

また、ASEAN地域を中心とした新興国市場への参入においては、当社グループ各社が保有する広範かつ多様なアウトソーシングサービスを融合し、現地の日系メーカーに適切かつ新たなサービスを提供いたします。さらに、海外企業のM&Aや現地パートナーとのアライアンスを積極的に活用し、さらなる優位性を確立することで、グローバル競争を勝ち抜きます。

### ④ 人材育成による企業体質の強化

人材を活用したビジネスを行う当社グループは、人材を最も重要な資産として捉えております。また、高度・多様化し続ける顧客ニーズに迅速、柔軟かつ的確に対応するためにも、優秀な人材確保及び人材育成を重要課題として取り組んでおります。

特に今後は、当社グループの新規分野及び海外分野の経営を展開できる、世界で通用する規律・遵法意識を兼ね備え、多様な知識と経験を有する有能な人材を、国籍や性別を問わず、グローバルに採用・教育することが急務であります。

また、グローバル経営の視点に立った同一目標・同一管理手法を確立し、内部統制システムを加えて、国内グループのみならず海外子会社まで適用し、当社グループ全体のガバナンス強化、コンプライアンス体制の拡充を図ります。

### ⑤ 生産アウトソーシング業界整備

生産アウトソーシング業界は、労働基準法をはじめ労働者派遣法その他関係法令により規制を受けております。また、厚生労働省の労働政策審議会は、平成23年12月に契約社員や期間従業員等、雇用契約に期限がある有期雇用につき、有期雇用で雇える通算期間の上限を計5年とする建議書を厚生労働大臣に提出しました。

一方、業界を正社員との待遇格差や不安定な雇用といった問題が多いとの認識で規制を強化・整備すれば、逆に失業者が増える可能性もあると示唆されております。



しかし、これらの規制強化により生産アウトソーシング業界が社会的意義のあるものに整備されることは、上場企業でありコンプライアンスを徹底してきた当社グループにとっては非常に大きなビジネスチャンスになると考えております。また、当社グループは、新興国を中心とする国際的競争に打ち勝つには、規制を強化するより日本人の働き方自体を変え、終身雇用制度から卒業し、労働市場の流動性を高め経済変化に対応できる雇用形態を構築する必要があると考えております。

この構想に基づき、当社は生産アウトソーシング業者で初の日本経済団体連合会の会員となり、当社会長兼社長は「雇用委員会」と「労働法規委員会」の委員を務めております。これらの委員会への参加をはじめ、自らが法整備をはじめ業界の安定雇用推進に努めることで、製造業の生産性向上に寄与するアウトソーシング業界を築くことを目指してまいります。

#### (4) 主要な事業内容（平成23年12月31日現在）

当社グループは、生産アウトソーシング事業、管理業務アウトソーシング事業及びその他の事業を行っておりますが、各事業の内容は以下のとおりであります。

##### ① 生産アウトソーシング事業

電機（電子）機器、輸送用機器、化学・薬品、食品、金属など製造業全般にわたるメーカーの製造工程の外注化ニーズに対応し、生産技術、管理ノウハウを提供し、生産効率の向上を実現するサービスや医薬品医療機器・医療・化学系に特化した受託事業及び研究開発事業のアウトソーシングサービス並びにメーカーの研究・設計・開発・実験・評価工程における技術ニーズに対し、専門化された高度な技術・ノウハウを提供しております。

##### ② 管理業務アウトソーシング事業

メーカーが直接雇用する社員の採用代行から労務管理や社宅管理にまで至る管理業務を一括で受託するサービスの提供を行っております。

##### ③ その他の事業

自動車関連メーカーの研究開発における部品の試作や、レースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

## (5) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社の状況

当社には、親会社はありません。

### ② 子会社の状況

| 会 社 名                                             | 資 本 金     | 当 社 決 議 比 | の 権 率 | 主 要 な 事 業 内 容                                |
|---------------------------------------------------|-----------|-----------|-------|----------------------------------------------|
| 株 式 会 社 O R J                                     | 50,000千円  | 90.0      | %     | 生産アウトソーシング事業<br>管理業務アウトソーシング<br>事業           |
| 株式会社アウトソーシングセントラル                                 | 150,000千円 | 92.4      |       | 生産アウトソーシング事業<br>管理業務アウトソーシング<br>事業<br>その他の事業 |
| 株式会社ニッソーサービス                                      | 30,000千円  | 100.0     |       | 生産アウトソーシング事業                                 |
| 株式会社アウトソーシングテクノロジー<br>(注) 1                       | 483,654千円 | 100.0     |       | 生産アウトソーシング事業                                 |
| 株式会社アールピーエム                                       | 90,000千円  | 100.0     |       | 生産アウトソーシング事業                                 |
| 株式会社トライアングル                                       | 30,000千円  | 100.0     |       | 生産アウトソーシング事業                                 |
| エルゼクス株式会社                                         | 40,000千円  | 100.0     |       | 生産アウトソーシング事業                                 |
| OSセミテック株式会社                                       | 50,000千円  | 100.0     |       | 生産アウトソーシング事業                                 |
| 株式会社エスティエス                                        | 50,000千円  | 100.0     |       | 生産アウトソーシング事業                                 |
| REVSONIC-ES株式会社                                   | 10,000千円  | 60.0      |       | 生産アウトソーシング事業                                 |
| 株式会社アストロン                                         | 10,000千円  | 70.0      |       | 生産アウトソーシング事業                                 |
| 株 式 会 社 G I M<br>(注) 2                            | 100,000千円 | 100.0     |       | 生産アウトソーシング事業                                 |
| 株式会社大生エンジニアリング                                    | 25,780千円  | 100.0     |       | 生産アウトソーシング事業                                 |
| 奥拓索幸(上海)企業管理<br>服 務 有 限 公 司                       | 5,219千人民元 | 100.0     |       | 生産アウトソーシング事業                                 |
| OS (THAILAND) CO., LTD.<br>(注) 3                  | 500万バーツ   | 49.0      |       | 生産アウトソーシング事業                                 |
| Power Net Inter (Thailand) Co., Ltd.<br>(注) 4     | 500万バーツ   | 100.0     |       | 生産アウトソーシング事業                                 |
| J. A. R. Services Co., Ltd.<br>(注) 5              | 200万バーツ   | 100.0     |       | 生産アウトソーシング事業                                 |
| PT.OS ENGINEERING & CONSULTANT INDONESIA<br>(注) 6 | 50万米ドル    | 100.0     |       | 生産アウトソーシング事業                                 |
| 株式会社OSインターナショナル<br>(注) 7                          | 10,000千円  | 100.0     |       | 生産アウトソーシング事業                                 |
| FARO RECRUITMENT (CHINA) CO., LTD.<br>(注) 7       | 4,966千人民元 | 100.0     |       | 生産アウトソーシング事業                                 |

| 会 社 名                                                       | 資 本 金      | 当 社 議 決 の 権 率 比 | 主 要 な 事 業 内 容 |
|-------------------------------------------------------------|------------|-----------------|---------------|
| Faro Business Consulting(Dalian)Co.,Ltd.<br>(注) 7           | 4,777千人民元  | 100.0           | 生産アウトソーシング事業  |
| FARO RECRUITMENT (HONG KONG) CO., LIMITED<br>(注) 7          | 5,000千香港ドル | 100.0           | 生産アウトソーシング事業  |
| FARO RECRUITMENT (SINGAPORE) PTE. LTD.<br>(注) 7             | 100千星ドル    | 100.0           | 生産アウトソーシング事業  |
| Faith Root Recruitment Vietnam Joint Stock company<br>(注) 7 | 1,500百万ドン  | 51.0            | 生産アウトソーシング事業  |
| STAFF SOLUTIONS AUSTRALIA PTY LTD<br>(注) 7                  | 150,002豪ドル | 100.0           | 生産アウトソーシング事業  |
| O S V I E T N A M C O . , L T D .<br>(注) 8                  | 400千米ドル    | 100.0           | 生産アウトソーシング事業  |

- (注) 1. 平成23年4月1日付で聖翔株式会社は株式会社アウトソーシングテクノロジーに商号変更いたしました。
2. 平成23年9月29日付で当社連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーが株式会社G I Mの全株式を取得し、新たに当社連結子会社となりました。
3. 平成23年4月19日付でOS (THAILAND) CO., LTD. を設立しております。持分は49.0%と100分の50以下であります。実質的に支配しているため新たに当社連結子会社となりました。
4. 平成23年4月28日付で当社連結子会社であるOS (THAILAND) CO., LTD.、株式会社ニッソーサービス、株式会社アウトソーシングテクノロジーがPower Net Inter (Thailand) Co.,Ltd.の全株式を取得し、新たに当社連結子会社となりました。
5. 平成23年4月28日付で当社連結子会社であるOS (THAILAND) CO., LTD.、株式会社ニッソーサービスがJ. A. R. Services Co.,Ltd.の株式102,000株を取得し、新たに当社連結子会社となりました。なお、Power Net Inter (Thailand) Co.,Ltd.はJ. A. R. Services Co.,Ltd.の株式98,000株を所有しております。
6. 平成23年7月22日付でPT. OS ENGINEERING & CONSULTANT INDONESIAを設立し、新たに当社連結子会社となりました。
7. 平成23年11月30日付で株式会社O S インターナショナルの全株式を取得し、新たに当社連結子会社となりました。
8. 平成23年12月29日付でOS VIETNAM CO., LTD. を設立し、新たに当社連結子会社となりました。

(6) 主要な営業所等（平成23年12月31日現在）

① 当 社

|       |                    |              |
|-------|--------------------|--------------|
| 本 社   | 静岡市葵区紺屋町 1 7 番地の 1 |              |
| 営 業 所 | 仙台営業所（宮城県）         | 庄内営業所（山形県）   |
|       | 宇都宮営業所（栃木県）        | 茨城営業所（茨城県）   |
|       | 千葉営業所（千葉県）         | さいたま営業所（埼玉県） |
|       | 新宿オフィス（東京都）        | 横浜営業所（神奈川県）  |
|       | 平塚営業所（神奈川県）        | 富士営業所（静岡県）   |
|       | 藤枝営業所（静岡県）         | 浜松営業所（静岡県）   |
|       | 名古屋営業所（愛知県）        | 富山営業所（富山県）   |
|       | 大阪営業所（大阪府）         | 福知山営業所（京都府）  |
|       | 広島営業所（広島県）         | 福岡営業所（福岡県）   |

② 子会社

|                                             |            |
|---------------------------------------------|------------|
| 株式会社ORJ                                     | 大阪市北区      |
| 株式会社アウトソーシングセントラル                           | 愛知県刈谷市     |
| 株式会社ニッソーサービス                                | 大阪市北区      |
| 株式会社アウトソーシングテクノロジー                          | 東京都新宿区     |
| 株式会社アールピーエム                                 | 東京都新宿区     |
| 株式会社トライアングル                                 | 東京都新宿区     |
| エルゼクス株式会社                                   | 東京都新宿区     |
| OSセミテック株式会社                                 | 東京都新宿区     |
| 株式会社エスティエス                                  | 東京都新宿区     |
| REVSonic-ES株式会社                             | 横浜市港北区     |
| 株式会社アストロン                                   | 東京都新宿区     |
| 株式会社G I M                                   | 東京都品川区     |
| 株式会社大生エンジニアリング                              | 東京都中央区     |
| 奥拓索幸（上海）企業管理服務有限公司                          | 中華人民共和国上海市 |
| OS (THAILAND) CO., LTD.                     | タイ王国バンコク市  |
| Power Net Inter (THAILAND) CO., Ltd.        | タイ王国バンコク市  |
| J.A.R. Services Co., Ltd.                   | タイ王国チョンブリ県 |
| PT. OS ENGINEERING & CONSULTANT INDONESIA   | インドネシア共和国  |
|                                             | ジャカルタ市     |
| 株式会社OSインターナショナル                             | 東京都新宿区     |
| FARO RECRUITMENT (CHINA) CO., LTD.          | 中華人民共和国上海市 |
| Faro Business Consulting (Dalian) Co., Ltd. | 中華人民共和国大連市 |

|                                                    |                   |
|----------------------------------------------------|-------------------|
| FARO RECRUITMENT (HONG KONG) CO., LIMITED          | 中華人民共和國香港特別行政區灣仔區 |
| FARO RECRUITMENT (SINGAPORE) PTE. LTD.             | シンガポール共和国         |
| Faith Root Recruitment Vietnam Joint Stock company | ベトナム社会主義共和国ハノイ市   |
| STAFF SOLUTIONS AUSTRALIA PTY LTD                  | オーストラリア連邦シドニー市    |
| OS VIETNAM CO., LTD.                               | ベトナム社会主義共和国ハノイ市   |

## (7) 使用人の状況（平成23年12月31日現在）

### ① 企業集団の使用人の状況

| 事業区分           | 使用人数    | 前連結会計年度末比増減 |
|----------------|---------|-------------|
| 生産アウトソーシング事業   | 11,303名 | 3,506名増     |
| 管理業務アウトソーシング事業 | 86名     | 37名増        |
| その他の事業         | 5名      | 1名増         |
| 合計             | 11,394名 | 3,544名増     |

- (注) 1. 企業集団の使用人は、営業従事者、事務作業従事者及び管理職等の内勤社員と顧客メーカーにおいて現場作業に従事する外勤社員から構成されております。
2. 生産アウトソーシング事業の使用人数が前連結会計年度末に比べ3,506名増加しておりますが、これは子会社の取得及び受注の増加に伴うものです。

### ② 当社の使用人の状況

| 使用人数   | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|--------|-----------|-------|--------|
| 5,873名 | 443名増     | 36.4歳 | 1.2年   |

- (注) 1. 当社の使用人は、営業従事者、事務作業従事者及び管理職等の内勤社員と顧客メーカーにおいて現場作業に従事する外勤社員から構成されております。
2. 使用人数が前事業年度末に比べ443名増加しておりますが、これは受注の増加に伴うものです。

## (8) 主要な借入先の状況（平成23年12月31日現在）

| 借入先        | 借入額         |
|------------|-------------|
| ㈱三菱東京UFJ銀行 | 1,838,338千円 |
| ㈱静岡銀行      | 909,192千円   |
| ㈱日本政策金融公庫  | 300,000千円   |
| ㈱商工組合中央金庫  | 64,000千円    |

## (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の状況

### (1) 株式の状況（平成23年12月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 普通株式 32,000,000株
- ② 発行済株式の総数 普通株式 15,569,800株（自己株式1,139,500株を含む）

(注) ストックオプションとしての新株予約権（平成21年1月28日発行決議）の行使により、発行済株式の総数は前期末より22,800株増加しております。

- ③ 株主数 5,149名（前期末比229名増）
- ④ 大株主（上位10名）

| 株主名               | 持株数        | 持株比率   |
|-------------------|------------|--------|
| 土井春彦              | 3,747,700株 | 25.97% |
| 道林昌彦              | 1,500,000株 | 10.39% |
| メロンバンク エービーエヌ     | 604,800株   | 4.19%  |
| 日本マスタートラスト信託銀行(株) | 320,300株   | 2.22%  |
| 土井千春              | 310,000株   | 2.15%  |
| 佐野美樹              | 300,000株   | 2.08%  |
| 道林尚輝              | 300,000株   | 2.08%  |
| 道林侑輝              | 300,000株   | 2.08%  |
| (株)アイ・コーポレーション    | 300,000株   | 2.08%  |
| チェースマンハッタンバンク     | 266,500株   | 1.85%  |

- (注) 1. 持株比率は自己株式（1,139,500株）を控除して計算しております。
2. 当社は、1,139,500株の自己株式を所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
3. メロンバンク エービーエヌの正式名称は「メロンバンク エービーエヌ アムロ グローバル カストディ エヌブイ」であります。
4. チェースマンハッタンバンクの正式名称は「ザ チェースマンハッタンバンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント」であります。

## (2) 新株予約権等の状況

① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（平成23年12月31日現在）

イ. 平成19年7月31日開催の取締役会決議による新株予約権

- ・新株予約権の数  
270個（新株予約権1個につき100株）
- ・新株予約権の目的となる株式の数  
27,000株
- ・新株予約権の払込金額  
無償
- ・新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
1個当たり 52,100円（1株当たり 521円）
- ・新株予約権を行使することができる期間  
平成21年9月1日から平成24年8月31日まで
- ・新株予約権の行使に際して株式を発行する場合の資本組入額  
1株当たり 261円
- ・新株予約権の行使の条件
  - (i) 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）が、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員等の地位を失ったときは、新株予約権を行使できない。ただし、新株予約権者の退任または退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
  - (ii) その他の権利行使の条件は、定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
- ・当社役員の保有状況

|     | 新株予約権の数 | 目的となる株式の数 | 保有者数 |
|-----|---------|-----------|------|
| 取締役 | 270個    | 27,000株   | 2名   |

(注) 平成22年11月15日付にて、普通株式1株につき100株の割合で株式分割をしております。これにより「新株予約権の数」、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額」、「新株予約権の行使に際して株式を発行する場合の資本組入額」が調整されております。



ロ. 平成20年8月18日開催の取締役会決議による新株予約権

- ・新株予約権の数  
200個（新株予約権1個につき100株）
- ・新株予約権の目的となる株式の数  
20,000株
- ・新株予約権の払込金額  
無償
- ・新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
1個当たり 58,800円（1株当たり 588円）
- ・新株予約権を行使することができる期間  
平成22年10月1日から平成25年9月30日まで
- ・新株予約権の行使に際して株式を発行する場合の資本組入額  
1株当たり 294円
- ・新株予約権の行使の条件
  - (i) 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）が当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員等の地位を失ったときは、新株予約権を行使できない。ただし、新株予約権者の退任または退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
  - (ii) その他の権利行使の条件は、定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
- ・当社役員の保有状況

|     | 新株予約権の数 | 目的となる株式の数 | 保有者数 |
|-----|---------|-----------|------|
| 取締役 | 200個    | 20,000株   | 1名   |

(注) 平成22年11月15日付にて、普通株式1株につき100株の割合で株式分割をしております。これにより「新株予約権の数」、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額」、「新株予約権の行使に際して株式を発行する場合の資本組入額」が調整されております。

ハ、平成21年1月28日開催の臨時株主総会決議による新株予約権

- ・新株予約権の数  
50個（新株予約権1個につき100株）
- ・新株予約権の目的となる株式の数  
15,000株
- ・新株予約権の払込金額  
無償
- ・新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
1個当たり 95,400円（1株当たり 318円）
- ・新株予約権を行使することができる期間  
平成22年6月18日から平成30年6月17日まで
- ・新株予約権の行使に際して株式を発行する場合の資本組入額  
1株当たり 159円
- ・新株予約権の行使の条件
  - (i) 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員等の地位にあることを要するものとする。
  - (ii) その他の権利行使の条件は、臨時株主総会において承認された株式会社フリーワークとの「合併契約書」に定めるところによる。
- ・当社役員の保有状況

|     | 新株予約権の数 | 目的となる株式の数 | 保有者数 |
|-----|---------|-----------|------|
| 監査役 | 50個     | 15,000株   | 1名   |

- (注) 1. 平成22年11月15日付にて、普通株式1株につき100株の割合で株式分割をしております。これにより「新株予約権の数」、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額」、「新株予約権の行使に際して株式を発行する場合の資本組入額」が調整されております。
2. 平成21年1月28日開催の臨時株主総会決議による新株予約権については、当社を吸収合併存続会社、株式会社フリーワークを吸収合併消滅会社とする合併（平成21年3月1日を効力発生日とする。）に際し、株式会社フリーワークより、合併の比率1：3の割合で承継し付与したもので、目的となる株式の数については、増加後の数値を記載しております。

二. 平成21年9月14日開催の取締役会決議による新株予約権

- ・新株予約権の数  
200個（新株予約権1個につき100株）
- ・新株予約権の目的となる株式の数  
20,000株
- ・新株予約権の払込金額  
無償
- ・新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
1個当たり 68,600円（1株当たり 686円）
- ・新株予約権を行使することができる期間  
平成23年11月1日から平成26年10月31日まで
- ・新株予約権の行使に際して株式を発行する場合の資本組入額  
1株当たり 343円
- ・新株予約権の行使の条件
  - (i) 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）が当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員等の地位を失ったときは、新株予約権を行使できない。ただし、新株予約権者の退任または退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
  - (ii) その他の権利行使の条件は、定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
- ・当社役員の保有状況

|     | 新株予約権の数 | 目的となる株式の数 | 保有者数 |
|-----|---------|-----------|------|
| 取締役 | 200個    | 20,000株   | 1名   |

(注) 平成22年11月15日付にて、普通株式1株につき100株の割合で株式分割をしております。これにより「新株予約権の数」、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額」、「新株予約権の行使に際して株式を発行する場合の資本組入額」が調整されております。

ホ. 平成23年1月14日開催の取締役会決議による新株予約権

- ・新株予約権の数  
200個（新株予約権1個につき100株）
- ・新株予約権の目的となる株式の数  
20,000株
- ・新株予約権の払込金額  
無償
- ・新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
1個当たり 40,800円（1株当たり 408円）
- ・新株予約権を行使することができる期間  
平成25年3月1日から平成28年2月29日まで
- ・新株予約権の行使に際して株式を発行する場合の資本組入額  
1株当たり 204円
- ・新株予約権の行使の条件
  - (i) 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）が当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員等の地位を失ったときは、新株予約権を行使できない。ただし、新株予約権者の退任または退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
  - (ii) その他の権利行使の条件は、定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
- ・当社役員の保有状況

|     | 新株予約権の数 | 目的となる株式の数 | 保有者数 |
|-----|---------|-----------|------|
| 取締役 | 200個    | 20,000株   | 1名   |

② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

平成23年1月14日開催の取締役会決議による新株予約権

- ・新株予約権の数  
2,000個（新株予約権1個につき100株）
- ・新株予約権の目的となる株式の数  
200,000株
- ・新株予約権の払込金額  
無償
- ・新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
1個当たり 40,800円（1株当たり 408円）
- ・新株予約権を行使することができる期間  
平成25年3月1日から平成28年2月29日まで
- ・新株予約権の行使に際して株式を発行する場合の資本組入額  
1株当たり 204円
- ・新株予約権の行使の条件
  - (i) 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）が当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員等の地位を失ったときは、新株予約権を行使できない。ただし、新株予約権者の退任または退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
  - (ii) その他の権利行使の条件は、定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
- ・当社使用人等への交付状況

|             | 新株予約権の数 | 目的となる株式の数 | 交 付 者 数 |
|-------------|---------|-----------|---------|
| 当 社 使 用 人   | 1,520個  | 152,000株  | 29名     |
| 子会社の役員及び使用人 | 480個    | 48,000株   | 6名      |

### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役及び監査役の状況（平成23年12月31日現在）

| 地 位         | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                                           |
|-------------|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役会長兼社長  | 土 井 春 彦 | 内部監査室担当、(有)トリリオン取締役社長                                                                                                  |
| 取 締 役 副 社 長 | 鈴 木 一 彦 | 経営企画室担当、グループにおける海外事業及び技術系アウトソーシング事業の管掌、(株)アウトソーシングセントラル代表取締役社長、(株)ニッソーサービス取締役、(株)OSインターナショナル代表取締役、奥拓索幸（上海）企業管理服务有限公司董事 |
| 常 務 取 締 役   | 岩 倉 章   | 請負本部長                                                                                                                  |
| 常 務 取 締 役   | 三 好 孝 秀 | 営業本部長、グループにおける製造系アウトソーシング事業の管掌、(株)ORJ代表取締役社長                                                                           |
| 取 締 役       | 植 松 政 臣 | 経営管理本部長                                                                                                                |
| 取 締 役       | 竹 山 裕 彦 | 海外事業統括本部長、REVSONIC-ES(株)取締役、(株)アストロン取締役、エルゼクス(株)取締役、奥拓索幸（上海）企業管理服务有限公司董事長                                              |
| 常 勤 監 査 役   | 大 高 洋   |                                                                                                                        |
| 監 査 役       | 淺 羽 忠 克 | (有)満伸総業代表取締役社長                                                                                                         |
| 監 査 役       | 池 島 幸 治 |                                                                                                                        |

- (注) 1. 平成23年3月29日開催の第14期定時株主総会において、三好孝秀氏、植松政臣氏及び竹山裕彦氏が新たに取締役に選任され、就任いたしました。
2. 監査役大高洋氏、監査役淺羽忠克氏及び監査役池島幸治氏は、社外監査役であります。
3. 専務取締役佐野美樹氏は平成23年4月27日付で退任いたしました。
4. 当社は、監査役大高洋氏を株式会社大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

#### ② 取締役及び監査役の報酬等の額

| 区 分                 | 支 給 人 員   | 支 給 額               |
|---------------------|-----------|---------------------|
|                     | 名         | 千円                  |
| 取 締 役               | 7         | 151,336             |
| 監 査 役<br>(うち、社外監査役) | 3<br>(3)  | 14,992<br>(14,992)  |
| 合 計<br>(うち、社外役員)    | 10<br>(3) | 166,329<br>(14,992) |

- (注) 1. 上記には、平成23年4月27日付で退任した取締役1名を含んでおります。
2. 取締役の報酬限度額は、平成17年3月30日開催の第8期定時株主総会において年額400,000千円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成15年3月27日開催の第6期定時株主総会において年額20,000千円以内と決議いただいております。
4. 上記には、ストックオプションによる報酬額を含んでおります。
5. 上記以外に使用人兼務取締役に当事業年度中に支給した使用人分給与はありません。

### ③ 社外役員に関する事項

#### イ. 他の法人等の重要な兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係

| 区 分   | 氏 名     | 重 要 な 兼 職 の 状 況 | 当 社 と 兼 職 先 と の 関 係 |
|-------|---------|-----------------|---------------------|
| 常勤監査役 | 大 高 洋   | —               | —                   |
| 監 査 役 | 淺 羽 忠 克 | (有)満伸総業代表取締役社長  | 無                   |
| 監 査 役 | 池 島 幸 治 | —               | —                   |

#### ロ. 当事業年度における主な活動状況

| 区 分   | 氏 名     | 取 締 役 会 | 監 査 役 会 |
|-------|---------|---------|---------|
|       |         | 出 席 回 数 | 出 席 回 数 |
| 常勤監査役 | 大 高 洋   | 27回中27回 | 16回中16回 |
| 監 査 役 | 淺 羽 忠 克 | 27回中27回 | 16回中16回 |
| 監 査 役 | 池 島 幸 治 | 27回中27回 | 16回中16回 |

#### ・ 取締役会における発言状況

各監査役は、それぞれの得意分野の見地から意見を述べる等、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

#### ・ 監査役会における発言状況

各監査役は、監査役会において監査結果に関する意見交換、監査に関する重要事項の協議を行うほか、代表取締役との意見交換会を定期的に行う等、それぞれの得意分野の見地を活かした活動を行っております。

### (4) 会計監査人の状況

#### ① 名称

有限責任監査法人トーマツ

#### ② 報酬等の額

|                                     | 支 払 額    |
|-------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 30,000千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 64,913千円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 非監査業務の内容

当社は、財務調査等に関する合意された手続業務を有限責任監査法人トーマツに委託しております。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(5) 業務の適正を確保するための体制

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - (1) 法令及び定款の遵守に関する基本行動規範として「企業倫理行動規範」を定め、取締役、監査役及び使用人に周知徹底する。
  - (2) 取締役が他の取締役の法令及び定款に違反する行為を発見した場合は、直ちに監査役及び取締役会に報告するなどガバナンス体制を強化し、当該行為を未然に防止する。
  - (3) 法令・社会規範等の違反行為等の早期発見・是正を目的として、公正な第三者機関に委託した「内部通報制度」を設け効果的な運用を図る。
  - (4) 内部監査部門として業務執行部門とは独立した内部監査室を設け、常時かつ専門的な業務監視体制をとり、その結果を社長及び監査役に報告する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
「文書管理規程」に基づき、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下「文書等」という）に記録し、保存する。取締役、監査役及び会計監査人等からの閲覧要請があった場合には、各部門長が中心となり、情報の収集、提出を行う体制とする。



3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - (1) 経営管理本部を全社的なリスクの統括管理部門として位置づけ、総務部がリスク管理・運営並びに規程の整備を行い実効性のある管理を推進するとともに、法務部による法的対応の実施や、最新法令の社内への伝達を行う等、内部統制と一体化したリスク管理を推進する。
  - (2) 不測の事態が発生したときは、社長を本部長とする「緊急対策本部」を設置し、情報連絡チーム及び顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し迅速な対応をとるとともに、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - (1) 定例取締役会を原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて適宜開催するものとし、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況を監督する。
  - (2) 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程等の社内規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続きの詳細を定め、適正かつ効率的に業務が執行される体制を確保する。
5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - (1) 「関係会社管理規程」に基づき、当社子会社を管掌する部門の役割を明確にし、子会社代表の業務執行状況を監視・監督する。
  - (2) 子会社の経営活動上の重要な意思決定事項は、当社取締役会に報告し、承認を得ることとする。
  - (3) 子会社から少なくとも毎月1回経営状況について報告を受けるとともに、取締役及び執行役員で構成される経営会議を必要に応じて開催し、グループ間の情報共有・意思疎通及び経営方針の統一化を図る。
  - (4) 当社の内部監査室は、定期的に子会社の業務監査及び会計監査等を実施し、その結果を社長及び監査役に報告する。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役の必要に応じてその職務を補助する使用人を置くこととし、当該使用人は監査役の指揮命令に従うとともに、その人選・人事異動・人事評価・懲戒処分等については取締役と監査役が意見交換し決定する。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
  - (1) 監査役は、意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会のほか重要な会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を読覧し、必要に応じて、取締役及び使用人にその説明を求めるものとする。
  - (2) 取締役及び使用人は、会社の業務または業績に影響を与える重要な事実を発見したときは、遅滞なく監査役に報告しなければならない。
8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - (1) 監査役と社長及び他の取締役は、相互の意思疎通を図るため、適宜に意見交換会を開催する。
  - (2) 監査役は、会計監査人から会計監査の内容につき説明を受け、情報の交換を行うなど連携を密にし、監査役監査の実効性確保を図るものとする。
  - (3) 監査役と内部監査室は、適宜に内部監査結果及び指摘・提言事項等につき協議及び意見交換を行い、連携して監査にあたるものとする。
9. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及び当社子会社は財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け、内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行う。
10. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び体制整備について

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対しては、断固たる行動をとるものとし、一切の関係を遮断することを「企業倫理行動規範」に定め、基本方針とする。また、反社会的勢力対策規程を制定し、経営管理本部統括のもと反社会的勢力対応マニュアルに基づく管理を徹底するとともに、適宜に警察・顧問弁護士等の外部専門機関と連携し、組織的かつ速やかに対応する。

# 連結貸借対照表

(平成23年12月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部              |                   | 負 債 の 部                 |                   |
|----------------------|-------------------|-------------------------|-------------------|
| 科 目                  | 金 額               | 科 目                     | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>       | <b>7,933,807</b>  | <b>流 動 負 債</b>          | <b>5,943,164</b>  |
| 現金及び預金               | 2,264,170         | 支払手形及び買掛金               | 49,544            |
| 受取手形及び売掛金            | 4,900,556         | 短期借入金                   | 1,280,025         |
| 仕掛品                  | 85,800            | 1年内返済予定の長期借入金           | 479,669           |
| 原材料及び貯蔵品             | 54,045            | 未払金                     | 2,338,538         |
| 前払費用                 | 370,788           | 未払費用                    | 719,764           |
| 繰延税金資産               | 52,798            | 未払法人税等                  | 163,594           |
| その他                  | 233,009           | 未払消費税等                  | 324,503           |
| 貸倒引当金                | △27,360           | 賞与引当金                   | 81,843            |
| <b>固 定 資 産</b>       | <b>3,985,714</b>  | その他                     | 505,680           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>   | <b>2,046,196</b>  | <b>固 定 負 債</b>          | <b>2,307,980</b>  |
| 建物及び構築物              | 1,152,710         | 社 債                     | 115,250           |
| 機械装置及び運搬具            | 314,884           | 長期借入金                   | 1,351,861         |
| 工具、器具及び備品            | 124,166           | 繰延税金負債                  | 11,794            |
| 土地                   | 441,199           | 退職給付引当金                 | 417,553           |
| リース資産                | 10,347            | 負ののれん                   | 317,826           |
| 建設仮勘定                | 2,887             | その他                     | 93,694            |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>   | <b>861,387</b>    | <b>負 債 合 計</b>          | <b>8,251,145</b>  |
| のれん                  | 768,413           | <b>純 資 産 の 部</b>        |                   |
| その他                  | 92,974            | <b>株 主 資 本</b>          | <b>3,445,116</b>  |
| <b>投 資 其 他 の 資 産</b> | <b>1,078,130</b>  | 資 本 金                   | 485,443           |
| 投資有価証券               | 204,245           | 資 本 剰 余 金               | 881,614           |
| 敷金及び保証金              | 563,101           | 利 益 剰 余 金               | 2,469,153         |
| 繰延税金資産               | 128,856           | 自 己 株 式                 | △391,094          |
| その他                  | 181,926           | その他の包括利益累計額             | △4,832            |
| <b>繰 延 資 産</b>       | <b>2,287</b>      | <sub>その他有価証券評価差額金</sub> | △1,372            |
| 社債発行費                | 2,287             | <sub>為替換算調整勘定</sub>     | △3,459            |
| <b>資 産 合 計</b>       | <b>11,921,809</b> | 新 株 予 約 権               | 91,996            |
|                      |                   | 少 数 株 主 持 分             | 138,382           |
|                      |                   | <b>純 資 産 合 計</b>        | <b>3,670,664</b>  |
|                      |                   | <b>負 債 純 資 産 合 計</b>    | <b>11,921,809</b> |

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(平成23年1月1日から  
平成23年12月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                 | 金 額     | 金 額        |
|---------------------|---------|------------|
| 売上高                 |         | 32,397,745 |
| 売上原価                |         | 25,658,946 |
| 売上総利益               |         | 6,738,798  |
| 販売費及び一般管理費          |         | 6,175,588  |
| 営業利益                |         | 563,210    |
| 営業外収益               |         |            |
| 受取利息                | 3,881   |            |
| 受取配当金               | 358     |            |
| 不動産賃貸料              | 333,049 |            |
| 負債のれん償却額            | 138,320 |            |
| 助成金収入               | 23,443  |            |
| 持分法による投資利益          | 793     |            |
| その他                 | 41,462  | 541,309    |
| 営業外費用               |         |            |
| 支払利息                | 26,333  |            |
| 不動産賃貸原価             | 365,668 |            |
| その他                 | 9,743   | 401,744    |
| 経常利益                |         | 702,774    |
| 特別利益                |         |            |
| 固定資産売却益             | 12,170  |            |
| 投資有価証券売却益           | 5,958   | 18,128     |
| 特別損失                |         |            |
| 固定資産除売却損            | 19,318  |            |
| 関係会社株式売却損           | 10,023  |            |
| 減損損失                | 12,390  |            |
| 災害による損失             | 46,888  |            |
| 和解金                 | 11,200  |            |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 5,832   |            |
| 過年度退職給付費用           | 51,403  | 157,056    |
| 税金等調整前当期純利益         |         | 563,846    |
| 法人税、住民税及び事業税        | 305,831 |            |
| 法人税等調整額             | 47,163  | 352,995    |
| 少数株主損益調整前当期純利益      |         | 210,851    |
| 少数株主利益              |         | 16,276     |
| 当期純利益               |         | 194,575    |

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成23年1月1日から  
平成23年12月31日まで)

(単位：千円)

|                               | 株 主 資 本 |           |           |          |             |
|-------------------------------|---------|-----------|-----------|----------|-------------|
|                               | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成22年12月31日 残高                | 483,916 | 880,086   | 2,350,588 | △391,094 | 3,323,496   |
| 連結会計年度中の変動額                   |         |           |           |          |             |
| 新 株 の 発 行                     | 1,527   | 1,527     |           |          | 3,055       |
| 剰 余 金 の 配 当                   |         |           | △103,878  |          | △103,878    |
| 当 期 純 利 益                     |         |           | 194,575   |          | 194,575     |
| 連 結 範 囲 の 変 動                 |         |           | 27,867    |          | 27,867      |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |         |           |           |          |             |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 1,527   | 1,527     | 118,565   | —        | 121,620     |
| 平成23年12月31日 残高                | 485,443 | 881,614   | 2,469,153 | △391,094 | 3,445,116   |

|                               | その他の包括利益累計額       |              |                   | 新株予約権  | 少数株主<br>持 分 | 純資産合計     |
|-------------------------------|-------------------|--------------|-------------------|--------|-------------|-----------|
|                               | その他の有価証<br>券評価差額金 | 為替換算<br>調整勘定 | その他の包括利益<br>累計額合計 |        |             |           |
| 平成22年12月31日 残高                | 4,526             | △1,615       | 2,911             | 53,693 | 95,441      | 3,475,542 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                   |              |                   |        |             |           |
| 新 株 の 発 行                     |                   |              |                   |        |             | 3,055     |
| 剰 余 金 の 配 当                   |                   |              |                   |        |             | △103,878  |
| 当 期 純 利 益                     |                   |              |                   |        |             | 194,575   |
| 連 結 範 囲 の 変 動                 |                   |              |                   |        |             | 27,867    |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | △5,899            | △1,843       | △7,743            | 38,303 | 42,941      | 73,501    |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | △5,899            | △1,843       | △7,743            | 38,303 | 42,941      | 195,122   |
| 平成23年12月31日 残高                | △1,372            | △3,459       | △4,832            | 91,996 | 138,382     | 3,670,664 |

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成23年12月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部            |                  | 負 債 の 部              |                  |
|--------------------|------------------|----------------------|------------------|
| 科 目                | 金 額              | 科 目                  | 金 額              |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>3,561,872</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>3,534,136</b> |
| 現金及び預金             | 242,736          | 短期借入金                | 1,280,000        |
| 受取手形               | 306,638          | 1年内返済予定の長期借入金        | 349,596          |
| 売掛金                | 2,213,346        | 未払金                  | 1,476,548        |
| 貯蔵品                | 7,177            | 未払費用                 | 107,711          |
| 前払費用               | 181,434          | 未払法人税等               | 31,404           |
| 関係会社短期貸付金          | 495,550          | 未払消費税等               | 113,955          |
| 繰延税金資産             | 9,982            | 預り金                  | 167,512          |
| その他                | 105,389          | その他                  | 7,407            |
| 貸倒引当金              | △383             | <b>固 定 負 債</b>       | <b>1,342,621</b> |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>4,974,555</b> | 長期借入金                | 1,058,381        |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>1,089,848</b> | 退職給付引当金              | 92,573           |
| 建物                 | 642,747          | 負ののれん                | 149,526          |
| 構築物                | 32,181           | その他                  | 42,140           |
| 車両運搬具              | 10,129           |                      |                  |
| 工具、器具及び備品          | 94,952           | <b>負 債 合 計</b>       | <b>4,876,757</b> |
| 土地                 | 299,490          | <b>純 資 産 の 部</b>     |                  |
| リース資産              | 10,347           | <b>株 主 資 本</b>       | <b>3,568,120</b> |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>61,667</b>    | 資本金                  | 485,443          |
| ソフトウェア             | 35,994           | 資本剰余金                | 881,614          |
| リース資産              | 5,003            | 資本準備金                | 596,243          |
| その他                | 20,669           | その他資本剰余金             | 285,370          |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>3,823,040</b> | <b>利 益 剰 余 金</b>     | <b>2,592,157</b> |
| 投資有価証券             | 120,119          | その他利益剰余金             | 2,592,157        |
| 関係会社株式             | 2,966,490        | 別途積立金                | 105,000          |
| 出資金                | 6,450            | 繰越利益剰余金              | 2,487,157        |
| 関係会社長期貸付金          | 380,794          | <b>自 己 株 式</b>       | <b>△391,094</b>  |
| 長期前払費用             | 13,365           | 評価・換算差額等             | △446             |
| 敷金保証金              | 296,912          | その他有価証券評価差額金         | △446             |
| 繰延税金資産             | 27,512           | <b>新 株 予 約 権</b>     | <b>91,996</b>    |
| その他                | 11,396           | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>3,659,670</b> |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>8,536,428</b> | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>8,536,428</b> |

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(平成23年1月1日から  
平成23年12月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                                   | 金 額     | 額          |
|---------------------------------------|---------|------------|
| 売 上 高                                 |         | 17,849,642 |
| 売 上 原 価                               |         | 13,804,971 |
| 売 上 総 利 益                             |         | 4,044,671  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費                   |         | 3,795,168  |
| 営 業 利 益                               |         | 249,503    |
| 営 業 外 収 益                             |         |            |
| 受 取 利 息                               | 5,000   |            |
| 受 取 配 当 金                             | 14,030  |            |
| 有 価 証 券 利 息                           | 3,369   |            |
| 負 の の れ ん 償 却 額                       | 69,012  |            |
| そ の 他                                 | 17,826  | 109,239    |
| 営 業 外 費 用                             |         |            |
| 支 払 利 息                               | 13,912  |            |
| そ の 他                                 | 178     | 14,090     |
| 経 常 利 益                               |         | 344,651    |
| 特 別 利 益                               |         |            |
| 固 定 資 産 売 却 益                         | 4,962   |            |
| 事 業 譲 渡 益                             | 21,592  |            |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益                     | 5,958   | 32,513     |
| 特 別 損 失                               |         |            |
| 固 定 資 産 除 売 却 損                       | 2,507   |            |
| 関 係 会 社 株 式 売 却 損                     | 13,032  |            |
| 災 害 損 失                               | 15,931  |            |
| 和 解 金                                 | 11,200  |            |
| 資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額 | 3,133   |            |
| 過 年 度 退 職 給 付 費 用                     | 51,403  | 97,207     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益                       |         | 279,956    |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税               | 113,168 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額                         | 25,461  | 138,629    |
| 当 期 純 利 益                             |         | 141,327    |

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

（平成23年1月1日から  
平成23年12月31日まで）

（単位：千円）

|                         | 株 主 資 本 |           |          |         |           |               |           |          |             |
|-------------------------|---------|-----------|----------|---------|-----------|---------------|-----------|----------|-------------|
|                         | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |          |         | 利 益 剰 余 金 |               |           | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 計 合 |
|                         |         | 資本準備金     | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金  |               | 利益剰余金合計   |          |             |
|                         |         |           |          | 別 積 立 金 | 途 過 剰 余 金 | 繰 越 利 益 剰 余 金 |           |          |             |
| 平成22年12月31日 残高          | 483,916 | 594,716   | 285,370  | 880,086 | 105,000   | 2,449,707     | 2,554,707 | △391,094 | 3,527,615   |
| 事業年度中の変動額               |         |           |          |         |           |               |           |          |             |
| 新株の発行                   | 1,527   | 1,527     |          | 1,527   |           |               |           |          | 3,055       |
| 剰余金の配当                  |         |           |          |         |           | △103,878      | △103,878  |          | △103,878    |
| 当期純利益                   |         |           |          |         |           | 141,327       | 141,327   |          | 141,327     |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） |         |           |          |         |           |               |           |          |             |
| 事業年度中の変動額合計             | 1,527   | 1,527     | —        | 1,527   | —         | 37,449        | 37,449    | —        | 40,504      |
| 平成23年12月31日 残高          | 485,443 | 596,243   | 285,370  | 881,614 | 105,000   | 2,487,157     | 2,592,157 | △391,094 | 3,568,120   |

|                         | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 |                     | 新 株 予 約 権 | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------|-----------------|---------------------|-----------|-----------|
|                         | その他有価証券評価差額金    | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 |           |           |
| 平成22年12月31日 残高          | 4,815           | 4,815               | 53,693    | 3,586,124 |
| 事業年度中の変動額               |                 |                     |           |           |
| 新株の発行                   |                 |                     |           | 3,055     |
| 剰余金の配当                  |                 |                     |           | △103,878  |
| 当期純利益                   |                 |                     |           | 141,327   |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | △5,262          | △5,262              | 38,303    | 33,040    |
| 事業年度中の変動額合計             | △5,262          | △5,262              | 38,303    | 73,545    |
| 平成23年12月31日 残高          | △446            | △446                | 91,996    | 3,659,670 |

（注）記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。



## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成24年2月14日

株式会社アウトソーシング

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 向 眞生 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 剛己 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社アウトソーシングの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アウトソーシング及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成24年2月14日

株式会社アウトソーシング

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 向 眞生 (印)

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 山田 剛己 (印)

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社アウトソーシングの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第15期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第15期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告に基づき、審議の結果、監査役全員の一一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び内部監査室等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な稟議書等を開覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成24年2月21日

株式会社アウトソーシング 監査役会

常勤監査役 大 高 洋 ⑩

監査役 浅 羽 忠 克 ⑩

監査役 池 島 幸 治 ⑩

(注) 常勤監査役大高 洋及び監査役浅羽忠克、池島幸治は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、次のとおりといたしたいと存じます。

##### 期末配当に関する事項

第15期の期末配当につきましては、当期の業績及び今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

- ① 配当財産の種類  
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金8円といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は115,442,400円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成24年3月29日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

更なる成長に向け事業環境の再整備を行い、業務効率化を図るとともに、グローバル化が進行する事業環境においてより有用な情報をより早く得るため、本店所在地を東京都千代田区に移転すべく、現行定款第3条（本店の所在地）を変更するものであります。

また、この変更につきましては、平成24年7月1日をもって効力を生じるものとし、その旨を附則で定めるものであります。なお、当該附則は効力発生日にこれを削除するものといたします。

### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線は、変更部分を示します。）

| 現 行 定 款                                                 | 変 更 案                                                                                                    |
|---------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第1条～第2条<br>（条文省略）<br><br>（本店の所在地）<br>第3条 当社は、本店を静岡市に置く。 | 第1条～第2条<br>（現行どおり）<br><br>（本店の所在地）<br>第3条 当社は、本店を東京都千代田区に置く。                                             |
| 第4条～第47条<br>（条文省略）<br><br>（新設）                          | 第4条～第47条<br>（現行どおり）<br><br><u>附則</u><br><u>本定款第3条の変更は、平成24年7月1日をもって効力を生ずるものとする。なお、本附則は効力発生日にこれを削除する。</u> |

### 第3号議案 取締役5名選任の件

取締役6名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の見直しに伴い1名減員のうえ、取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                      | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位、<br>担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する当<br>社株式の数 |
|-----------|---------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1         | ど い は る ひ こ<br>土 井 春 彦<br>(昭和34年3月6日) | 昭和62年5月 (株)中部総合設立 代表取締役社長<br>就任<br>平成元年11月 (株)リアルタイム設立 代表取締役<br>社長就任<br>平成4年4月 (株)ワークシステム・エンジニア<br>設立 代表取締役社長就任<br>平成5年1月 (株)リアルタイム関東設立 代表取<br>締役社長就任<br>平成5年2月 (株)リアルタイム静岡設立 代表取<br>締役社長就任<br>平成7年10月 (株)リアルタイム北陸設立 代表取<br>締役社長就任<br>平成9年1月 当社設立 代表取締役社長就任<br>平成12年4月 当社代表取締役就任<br>平成12年5月 (株)アクセント設立代表取締役社<br>長就任<br>平成12年12月 同社取締役就任<br>平成12年12月 当社代表取締役社長就任<br>平成17年11月 (有)トリリオン設立取締役社長就<br>任 (現任)<br>平成21年3月 当社代表取締役会長就任<br>平成22年8月 奥拓索幸 (上海) 企業管理服務<br>有限公司董事長就任<br>平成22年12月 当社代表取締役会長兼社長就任<br>(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>(有)トリリオン取締役社長 | 3,747,700株     |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、当社における地位、<br>担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する当社株式の数 |
|-------|------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 2     | すず き かず ひこ<br>鈴木 一彦<br>(昭和44年4月7日) | 平成5年4月 ㈱富士銀行入行<br>平成13年8月 当社入社<br>平成14年2月 当社管理本部長就任<br>平成16年12月 当社執行役員経営企画室長就任<br>平成17年3月 当社取締役就任<br>平成18年3月 ㈱アネブル(現㈱アウトソーシングセントラル)取締役就任<br>平成19年1月 当社執行役員経営企画室長就任<br>平成19年3月 当社常務取締役事業戦略本部長就任<br>平成20年1月 当社常務取締役人材活用事業部長就任<br>平成20年2月 当社常務取締役管理本部長就任<br>平成20年8月 当社常務取締役経営企画本部長兼管理本部長就任<br>平成20年10月 当社常務取締役経営企画本部長就任<br>平成22年3月 当社常務取締役経営管理本部長就任<br>平成22年7月 当社常務取締役就任<br>平成22年7月 ㈱アウトソーシングセントラル代表取締役社長就任(現任)<br>平成22年8月 奥拓索幸(上海)企業管理服務有限公司董事就任<br>平成22年9月 ㈱ニッソーサービス取締役就任(現任)<br>平成23年2月 当社取締役副社長就任<br>平成23年12月 ㈱OSインターナショナル代表取締役就任(現任)<br>平成24年2月 当社取締役副社長海外事業統括本部長就任(現任)<br>平成24年2月 ㈱アウトソーシングテクノロジー、㈱アールピーエム、㈱トライアングル取締役就任(現任)<br>平成24年3月 ㈱アストロン、エルゼクス㈱、REVSONIC-ES㈱取締役就任(現任)<br>平成24年3月 奥拓索幸(上海)企業管理服務有限公司董事長就任(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>㈱アウトソーシングセントラル代表取締役社長<br>㈱ニッソーサービス取締役<br>奥拓索幸(上海)企業管理服務有限公司董事長<br>㈱OSインターナショナル代表取締役<br>㈱アウトソーシングテクノロジー取締役<br>㈱アールピーエム取締役<br>㈱トライアングル取締役<br>㈱アストロン取締役<br>エルゼクス㈱取締役<br>REVSONIC-ES㈱取締役 | 58,000株    |



| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                             | 略歴、当社における地位、<br>担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する当社株式の数 |
|-------|------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 3     | い わ く ら あ き ら<br>岩 倉 章<br>(昭和22年7月14日)   | 昭和42年2月 東芝化成㈱(現AGCテクノ<br>ラス㈱)入社<br>平成11年1月 旭テクノグラス㈱(現AGCテ<br>クノグラス㈱)資材・物流部<br>グループリーダー就任<br>平成19年7月 当社へ出向社長室長就任<br>平成20年1月 当社常務執行役員請負事業統括<br>部長就任<br>平成20年3月 当社常務取締役請負事業本部長<br>就任<br>平成22年2月 当社常務取締役事業所管理本部<br>長就任<br>平成23年1月 当社常務取締役事業管理本部長<br>就任<br>平成23年2月 当社常務取締役請負本部長就任<br>(現任)                                                                                                                                                                                                                    | 2,000株     |
| 4     | み よ し た か ひ で<br>三 好 孝 秀<br>(昭和54年2月25日) | 平成14年4月 ㈱アクティス入社<br>平成18年8月 当社入社<br>平成19年1月 当社執行役員第4支社支社長就<br>任<br>平成20年1月 当社執行役員営業部長就任<br>平成20年3月 当社執行役員営業本部副本部長<br>就任<br>平成20年10月 ㈱ORJ代表取締役社長就任<br>(現任)<br>平成21年1月 当社執行役員営業本部長就任<br>平成21年3月 当社取締役営業本部長就任<br>平成22年2月 当社取締役雇用戦略事業本部長<br>就任<br>平成22年3月 当社取締役雇用戦略部・法人営<br>業部担当就任<br>平成22年4月 当社営業副本部長就任<br>平成22年7月 当社第一営業本部長就任<br>平成22年8月 当社執行役員第一営業本部長就<br>任<br>平成23年1月 当社執行役員営業本部長就任<br>平成23年1月 OSセミテック㈱代表取締役社長就任<br>平成23年3月 当社取締役営業本部長就任<br>平成23年7月 当社常務取締役営業本部長就任<br>(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>㈱ORJ代表取締役社長 | 0株         |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                         | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位、<br>担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所 有 す る 当<br>社 株 式 の 数 |
|-----------|--------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 5         | う え ま つ ま さ お み<br>植 松 政 臣<br>(昭和20年9月29日) | 昭和39年4月 仁丹体温計(株) (現テルモ(株)) 入<br>社<br>昭和61年1月 (株)エッチ・ケー・エス入社<br>平成7年10月 同社取締役管理部長就任<br>平成16年2月 当社入社<br>平成16年3月 当社取締役管理本部長就任<br>平成18年3月 (株)アネブル (現(株)アウトソーシ<br>ングセントラル) 入社<br>同社取締役管理部長就任<br>平成21年9月 (株)トライアングル、(株)アールピ<br>ーエム 監査役就任<br>平成21年11月 聖翔(株) (現(株)アウトソーシング<br>テクノロジー)、(株)エステイエ<br>ス、わらべうた(株) (現長谷川ナ<br>ーシングパートナー(株)) 監査役<br>就任<br>平成21年12月 エルゼクス(株)監査役就任<br>平成22年3月 (株)ORJ 監査役就任<br>平成22年4月 当社入社<br>平成22年5月 (株)アストロン 監査役就任<br>平成22年7月 当社執行役員経営管理本部長就<br>任<br>平成23年3月 当社取締役経営管理本部長就任<br>(現任) | 16,100株                |

(注) 各候補者と当社の間には特別の利害関係はありません。

#### 第4号議案 監査役1名選任の件

監査役浅羽忠克氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関してましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                      | 略歴、当社における地位及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                   | 所有する当社株式の数 |
|-----------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| あさば なおよし<br>浅羽 忠克<br>(昭和15年5月21日) | 昭和34年4月 ㈱静岡銀行入行<br>平成4年4月 静銀信用保証㈱へ出向<br>平成4年6月 同社取締役就任<br>平成6年6月 同社常務取締役就任<br>平成14年7月 (有)満伸総業代表取締役社長就任<br>(現任)<br>平成16年3月 当社監査役就任(現任)<br>(他の法人等の代表状況)<br>(有)満伸総業代表取締役社長 | 1,000株     |

- (注) 1. 候補者と当社の間には特別の利害関係はありません。
2. 候補者 浅羽忠克氏は、社外監査役候補者であります。
3. 同氏は、銀行に勤務していた経験から企業の財務分析や企業経営に関する知識や経験が豊富であり、社外監査役として経営の監督とチェック機能を適切に遂行できると判断し、候補者といたしました。
4. 同氏は、現在、当社の社外監査役ですが、社外監査役としての在任期間は本総会終結の時をもって8年となります。

## 第5号議案 ストックオプションとして新株予約権を発行する件

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、以下のとおり、新株予約権を発行すること及びかかる新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することについてのご承認をお願いするものであります。

(新株予約権発行の要領)

1. 特に有利な条件をもって新株予約権を引き受ける者の募集をする理由  
当社の企業価値向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的とし、当社の取締役、監査役及び従業員等に対してストックオプションとしての新株予約権を発行するものであります。

なお、従業員等には当社子会社の取締役及び監査役を含むものとします。

2. 本議案の承認決議による委任に基づいて当社取締役会が募集事項の決定をすることができる新株予約権の発行要領

### (1) 新株予約権の数の上限

2,700個を上限とする。このうち、当社取締役及び監査役に割り当てる新株予約権の個数は100個を上限とする。

### (2) 新株予約権と引換えに払い込む金銭

新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとする。

### (3) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

当社普通株式270,000株を上限とする。このうち、当社取締役及び監査役に割り当てる新株予約権の総株式数は、10,000株を上限とする。

なお、各新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は100株とする。

また、当社が株式分割（株式無償割当ての場合を含む。以下、同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数の調整を行う。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとする。付与株式数が調整された場合は、調整後付与株式数に上記(1)記載の新株予約権の上限数を乗じた数を上限とする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

上記のほか、決議日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社が必要と認める株式数の調整を行う。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの行使に際して出資される財産の価額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権を割当てる日（以下、「割当日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）の、大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数切り上げ）とする。

ただし、当該金額が割当日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

なお、割当日後、以下の事由が生じた場合は、行使価額を調整する。

- ① 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- ② 当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

- ③ 新株予約権の割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金の額の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の割当日より2年を経過した日の属する月の翌月1日から3年間とする。

(6) 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）が当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員等の地位を失ったときは、新株予約権を行使できない。ただし、新株予約権者の退任または退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- ② 新株予約権者は、その割当数の一部または全部を行使することができる。ただし、各新株予約権の1個未満の行使はできないものとする。
- ③ 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は新株予約権を行使することができる。

(7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
- ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(8) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。

(9) 新株予約権の取得事由及び条件

- ① 当社は、新株予約権者または新株予約権者の相続人が権利行使の条件に該当しなくなった等により権利を行使し得なくなった場合または権利を放棄した場合、新株予約権を無償で取得することができるものとする。
- ② 当社は、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換についての株式交換計画書・株式交換契約、また、当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約について当社株主総会の承認（株主総会の承認が不要な会社分割の場合は取締役会の決議）がなされた場合、ならびに株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合は、新株予約権を無償で取得することができる。

③ 当社は、新株予約権者が新株予約権割当契約の条項に違反した場合、新株予約権を無償で取得することができる。

(10) 新株予約権の価額

新株予約権の価額は、割当日における当社株価及び行使価額等の諸条件をもとにブラックショールズ式を用いて算定する。

以 上

